

2020年 月 日

教育費負担の公私間格差をなくし、 子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成署名

衆議院議長 様
参議院議長 様

紹介議員

請願代表者 新潟県

氏名

以下 名

請願趣旨

2020年度4月1日施行の「高等学校等就学支援金制度」拡充により年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく減少し、高校進学にあたり「私立高校」を選択肢にできる中学生が増加しました。私立高校の無償化へ大きく近づいたことに感謝の意を表するものです。

文部科学省の調査による2019年度の私立高校の学費は、全国平均で授業料40万5000円、施設整備費等16万8000円の合計57万3000円です。年収590万円以上世帯の生徒は、就学支援金11万8800円を除いて45万4200円の負担があり、多子世帯においては大きな負担です。国の制度拡充に伴い独自の授業料減免補助制度を改善した自治体が増加した一方で、そうでない自治体も出ています。また初年度には全国平均16万3千円の入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっています。年収590万円以上世帯の学費負担軽減と私立高校の学費の自治体間格差を解消するためにも、授業料無償化世帯の拡大、支給対象拡大が求められるところです。

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済活動に大打撃を加え、私立学校に通う世帯でも家計急変が起きています。経済的な理由による退学が起きないように、緊急の補助制度の創設を求めます。

高校生の3割を超える生徒が通う私学は公教育として重要な役割を担っています。「新しい生活様式」が求められる今後に向け、生徒・教職員の安全・衛生対応、遠隔授業実施にかかわる公私差別の無い条件整備が求められます。こうした私学の教育条件整備と保護者の学費負担軽減のために、「私学振興助成法」に則り私立学校への経常費助成国庫補助額の大幅な増額を求めます。

2017年度実施の「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援」が実証期間の4年目を迎えます。必要以上に個人情報等を問うなど、2018年度から申請手続きが煩雑化され申請数が減少しました。そしてそれを理由に2019年度は予算が削減されるという、創設主旨に反する事態となっています。どの年齢においても私学での学びが経済的な理由により阻害される事がないよう、教育予算の増額を強く求めます。

以上の立場から次の事項について請願します。

取扱団体 新潟県私学の公費助成をすすめる会

【事務局】新潟市中央区弁天橋通 1-13-13 私学会館内 TEL025-286-7600